

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 4 号
件 名	介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について
紹 介 議 員	渋谷明治、倉茂政樹、野村紀子、武田勝利、中山 均
要 旨	<p>新型コロナウイルス感染症第8波では、介護施設でクラスターの発生が相次ぎました。また、昨今の光熱費をはじめとした諸物価の高騰が、介護事業所の経営に大きな影響を与えています。私たち新潟県社会保障推進協議会、新潟県民主医療機関連合会では、介護事業所における新型コロナウイルス感染症対応と光熱費等の高騰による影響の実態をつかみ必要な支援につなげるため、アンケートに取り組みました。その際、併せて行政や国に対する要望もお聞きしました。</p> <p>新潟県内の介護・福祉事業所1,400か所に郵送で調査票を配布し、17.4%に当たる244か所から回答をいただきました。多くの事業所でコロナの影響により収入が減少する中で、支出は増加する苦しい状況に置かれていることが分かりましたが、最も深刻で要望の多かった課題は介護職員の確保で、以前から日常的に職員が不足しているところに、コロナの影響を受けてさらに困難な状況となっていることが明らかになりました。訪問介護員の昨年度の有効求人倍率は15倍を超え、事業所の存続はおろか、このままでは介護事業そのものが崩壊しかねない状況にあります。介護職員の給与は徐々に改善が図られているものの、全産業平均と比較するといまだに約7万円の開きがあるのが現状で、職員が十分に確保できないために多くの事業所が有料職業紹介事業者を利用せざるを得ない状況にあり、高額の紹介手数料が事業所経営をさらに圧迫しています。</p> <p>介護事業所・従事者が直面している困難の早急な打開のために、下記の事項について、地方自治法第99条に基づき国に意見書を提出していただきますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">(裏面につづく)</p>
付 託 年月日 委員会	令和5年12月13日 市民厚生常任委員会
受 理	令和5年12月4日 第583号

請願第 4 号

	<p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 介護報酬を大幅に引き上げること。その際、サービスの利用に支障がないよう、利用料負担の軽減などの対策を講じること。</li> <li>1 介護従事者の確保のため、公費により全ての介護従事者の給与を全産業平均まで早急に引き上げること。</li></ol>
--	--